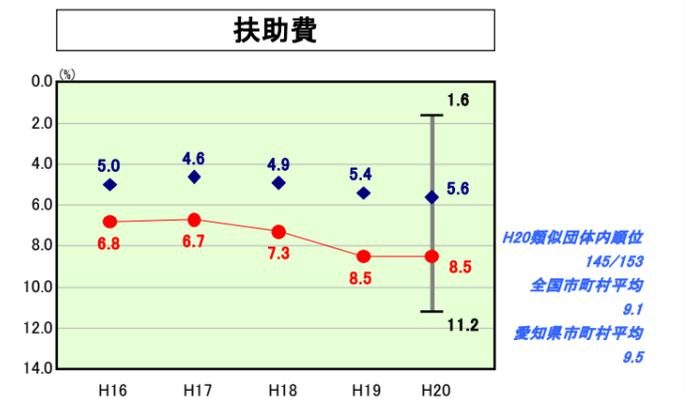
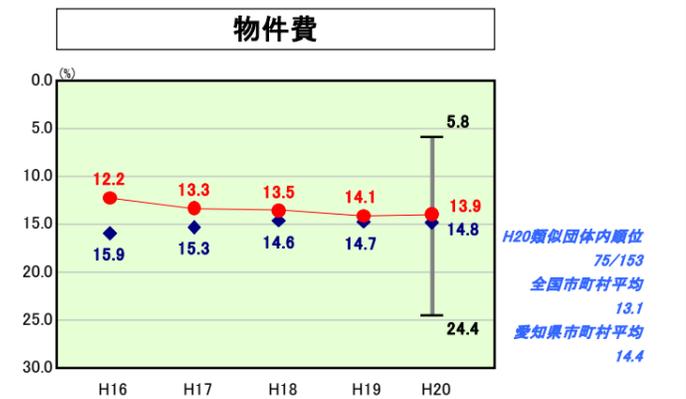
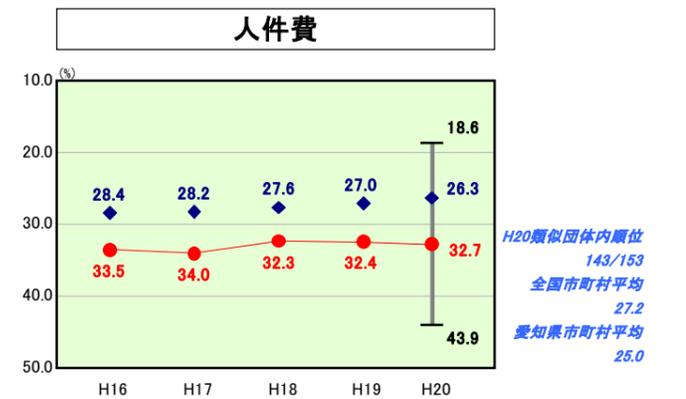
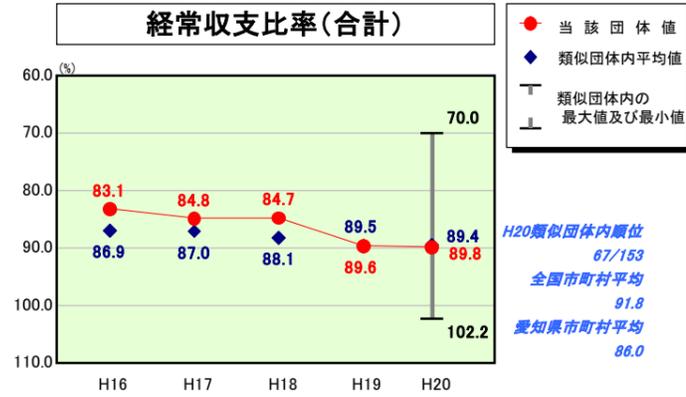
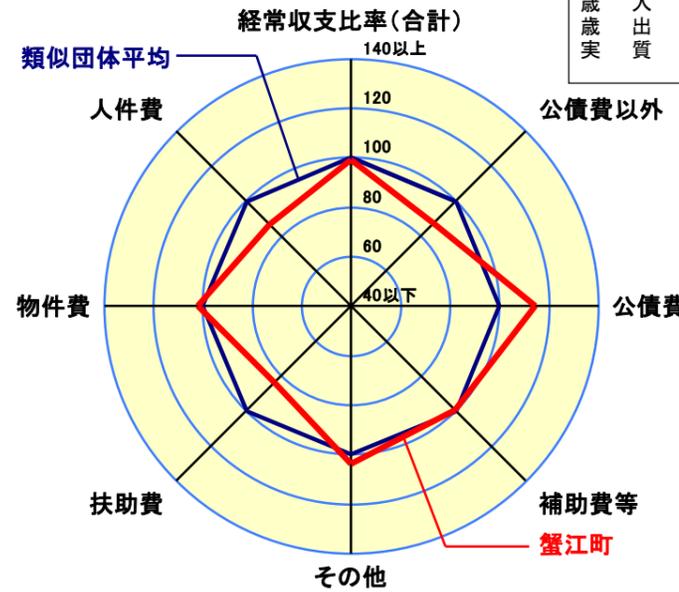


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	口積	36,705人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	11.10 km ²
歳出総額		6,313,920千円
実質収支		9,533,778千円
		9,185,430千円
		299,707千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
 概ね類似団体平均値であるが、県内市町村平均値を4ポイント程度上回っている。今後は現状を維持することはもちろんであるが改善していくためには、歳入を確保し、歳出を更に抑制していく必要がある。

○人件費
 職員数は類似団体平均を上回っているが、人口1人当たりの決算額は類似団体と比較して少なくなっている。また、職員1人当たりの決算額についても、適正な給与制度の運用に努めたことにより、類似団体と比較して少額となっている。今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。

○物件費
 類似団体平均と比較すると、需用費では上回っているものの、役務費では大きく下回っているため、全体としては類似団体平均を下回っている。需用費で多くを占めているのは学校給食の賄材料費となっている。今後も町直営方式で実施することから、更に抑制していく必要がある。

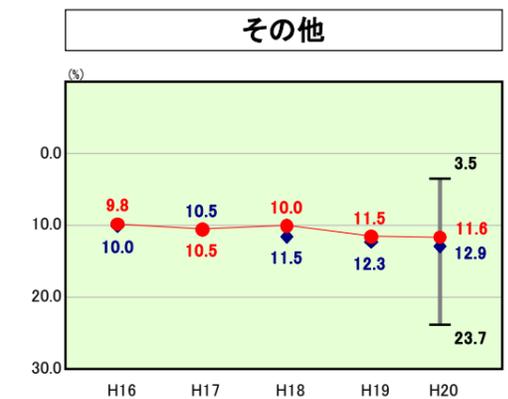
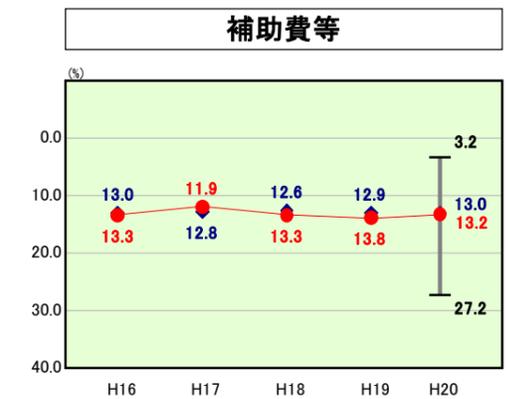
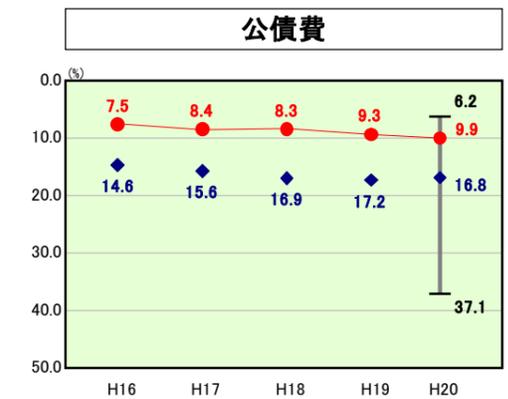
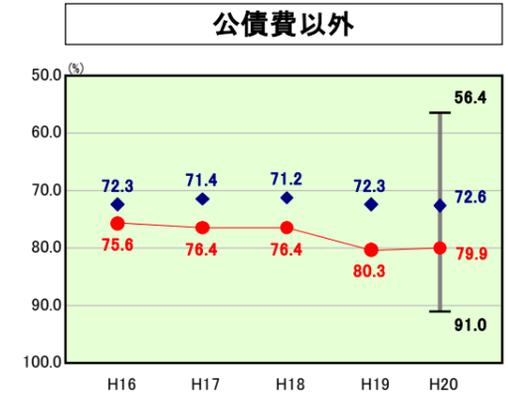
○扶助費
 類似団体平均を大きく上回っているのは、単独事業に係る社会福祉費及び老人福祉費が要因として挙げられる。これは福祉施策を進めている結果であると思われるが、財政状況の厳しい折、今後は見直しについて検討する必要がある。

○公債費以外
 人件費及び扶助費が大きく上回っているため類似団体平均を上回っている。また、補助費等については減少傾向にあるにもかかわらず、類似団体平均を上回っていることから、今後は蟹江町行政改革集中改革プランに沿った歳出削減を行い、これらについて抑制していく必要がある。

○公債費
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を大幅に下回っているが、耐震補強や老朽化に伴い更新したことによる義務教育施設債及び臨時財政対策債等の償還開始により、数年間は数ポイント上昇することが見込まれる。今後は、中長期的の事業実施計画等について総点検を図り、地方債の抑制に努める。

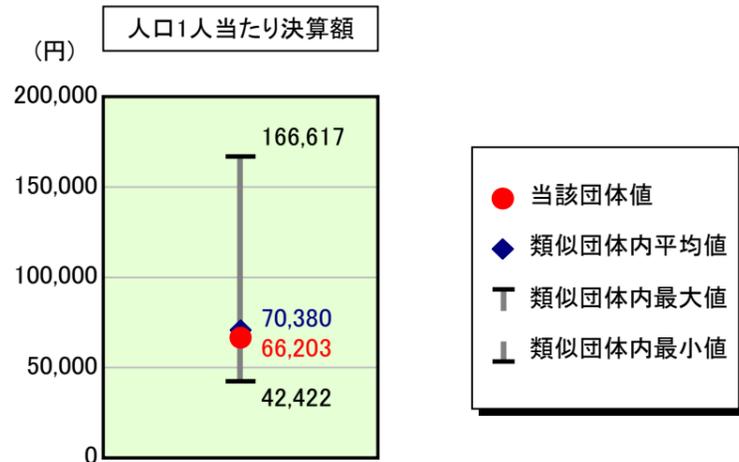
○補助費等
 環境事務組合への負担金の減により前年に比べ減少している。これは、資源ごみの分別収集を行い、資源としての再利用を促進してごみの減量化に努めた結果、ごみ搬出量が少なくなっているためであり、今後も引き続きごみ減量を町民に呼びかけ抑制を図っていく。

○その他
 平成14年度から事業を開始した公共下水道事業会計への繰出金が、他団体と比べ比較的少ないため、類似団体平均を下回っているが、今後は増加することが見込まれる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



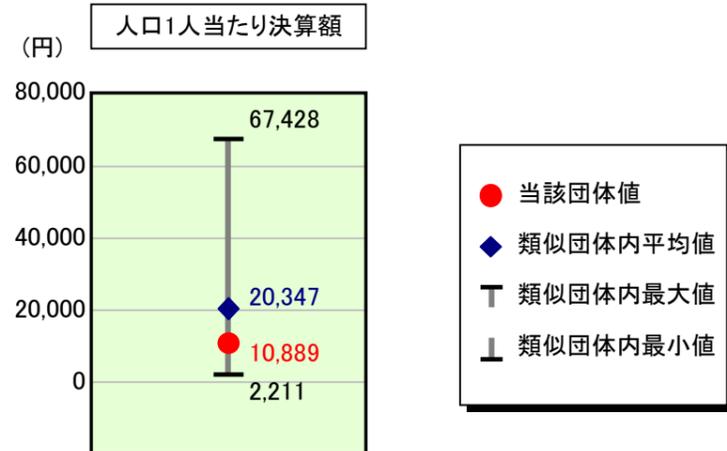
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,245,479	61,176	60,148	1.7
賃金(物件費)	129,936	3,540	4,385	▲ 19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	80,696	2,199	7,506	▲ 70.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,907	2,858	3,106	▲ 8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,851	949	1,188	▲ 20.1
▲退職金	▲ 165,900	▲ 4,520	▲ 6,086	▲ 25.7
合計	2,429,969	66,203	70,380	▲ 5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	6.73	0.71
ラスパイレス指数	90.3	96.1	▲ 5.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

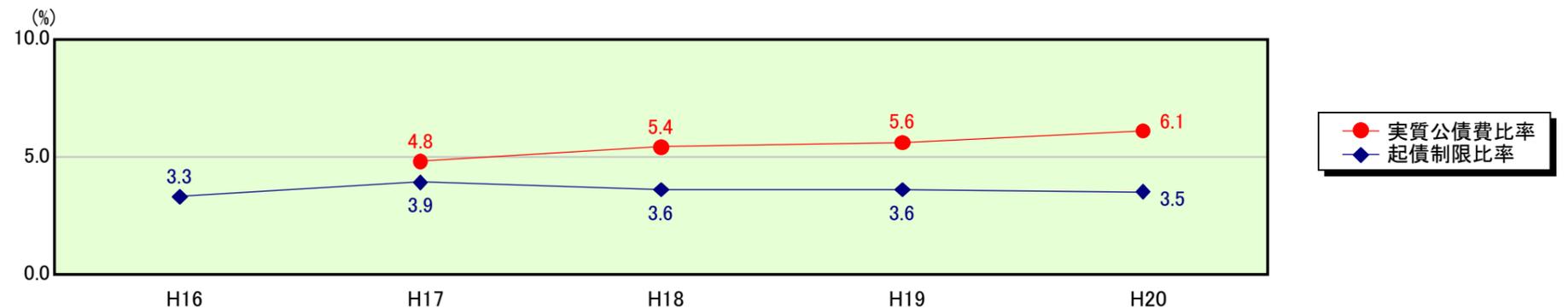


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	617,694	16,829	32,176	▲ 47.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,830	840	10,000	▲ 91.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	222,830	6,071	4,047	50.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,544	832	1,507	▲ 44.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 502,223	▲ 13,683	▲ 27,406	▲ 50.1
合計	399,675	10,889	20,347	▲ 46.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

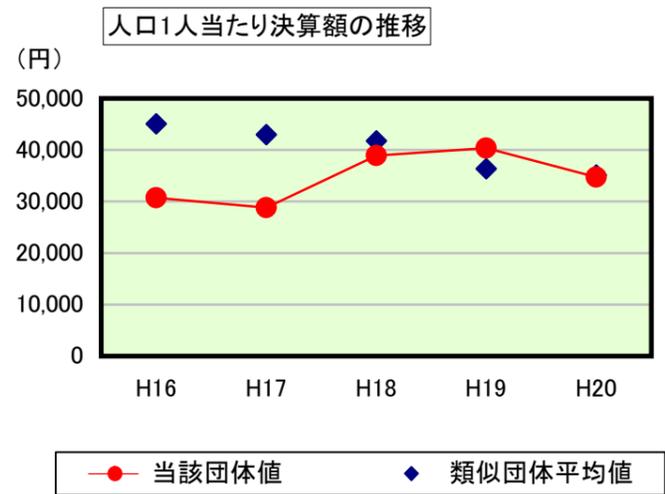
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

愛知県 蟹江町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,124,682	30,706	▲ 21.0	45,066	▲ 5.4	▲ 15.6
うち単独分	840,457	22,946	▲ 1.5	32,800	3.0	▲ 4.5
H17	1,056,189	28,821	▲ 6.1	42,971	▲ 4.6	▲ 1.5
うち単独分	685,417	18,703	▲ 18.5	27,006	▲ 17.7	▲ 0.8
H18	1,427,520	38,903	35.0	41,759	▲ 2.8	37.8
うち単独分	1,058,364	28,843	54.2	25,833	▲ 4.3	58.5
H19	1,477,996	40,357	3.7	36,358	▲ 12.9	16.6
うち単独分	799,598	21,833	▲ 24.3	21,039	▲ 18.6	▲ 5.7
H20	1,275,699	34,755	▲ 13.9	35,141	▲ 3.3	▲ 10.6
うち単独分	936,238	25,507	16.8	20,483	▲ 2.6	19.4
過去5年間平均	1,272,417	34,708	▲ 0.5	40,259	▲ 5.8	5.3
うち単独分	864,015	23,566	5.3	25,432	▲ 8.0	13.3